



嘉島町の平成22年度財務書類4表を公表します

嘉島町がもつ資産、負債等のストック情報や行政サービス等を過去から現在、将来にわたって把握するために「総務省方式改訂モデル」による平成22年度の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表には、①貸借対照表(バランスシート)、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書があります。これら普通会計の財務書類4表を作成・公表することで、行財政の改革や改善を行う領域の特定、財源の配分等に活用します。

財務諸表には普通会計版と連結版があり、普通会計の範囲は一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれます。

連結の範囲は次の通りです。

- ・一般会計 ・住宅新築資金等貸付事業特別会計 ・公共下水道事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
- ・老人保健特別会計 ・熊本県市町村総合事務組合 ・益城、嘉島、西原環境衛生施設組合
- ・上益城消防組合 ・熊本県後期高齢者医療広域連合 ・上益城広域連合 ・御船地区衛生施設組合

きっかけ



きっかけ・・・現実に起こった自治体の財政破綻

財政破綻による住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでにいくつかの地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成18年3月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じて、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに総務省自治財政局長通知である平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表された新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること。
2. 人口3万人未満の都市は5年後までに（平成23年度までに）作成し、情報を開示すること。



財務書類4表ってなに？

財務書類4表とは具体的に次のようなものです。

- ①「貸借対照表(バランスシート)」・・・現在までの資産や負債の状況などを表示しています。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費がわかります。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の1年間の変動内容がわかります。
- ④「資金収支計算書」・・・1年間の自治体の収入と支出を性質別にわけて見ることができます。

これらの4表は相互に関連しており、その相関関係を次ページに図示しています。

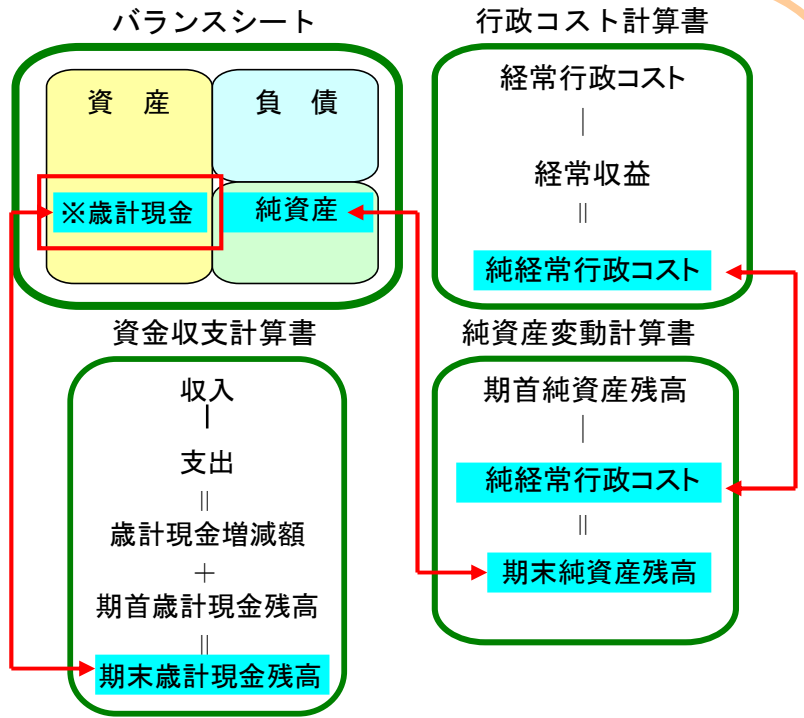
財務書類4表の相関関係

右図のように、財務書類4表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいては「**発生主義**」を採用しており、実際の取引だけではなく、権利や負担の増減も分かるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類4表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

バランスシートとは・・・

<p>道路や学校など市が整備した公共施設や市有地の総額</p>	<p>① 公共資産</p>	<p>資産形成のための地方債や退職手当などの総額</p>	<p>④ 固定負債</p> <p>⑤ 流動負債</p>
<p>出資金や特定の目的で積み立てた基金などの総額</p>	<p>② 投資等</p>	<p>道路や学校整備などの財源として受けた国や県からの補助金や市税などの総額</p>	<p>⑥ 純資産</p>
<p>現金・預金、現金化しやすい市税などの未収金の総額</p>	<p>③ 流動資産</p>		

<p>資産 (①+②+③) 【住民の財産】 現在から将来への資金の流れとサービス提供能力</p>	=	<p>負債 (④+⑤) 【将来世代の負担】 これからの世代が負担</p>	+	<p>純資産 (⑥) 【現世代の負担】 今までの世代が負担</p>
---	---	---	---	--

普通会計の過去から現在までの資産の保有状況

資産を新たに
取得した

①資産 [財産]

○土地や建物など
平成 22 年度 150 億円
平成 21 年度 145 億円

○出資金・基金など
平成 22 年度 7 億円
平成 21 年度 5 億円

○現金・預金など
平成 22 年度 17 億円
平成 21 年度 15 億円

基金などの
お金が増えた

②負債

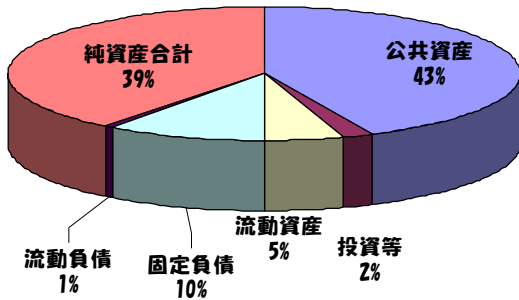
[今後支払う借金など]
平成 22 年度 37 億円
平成 21 年度 34 億円

将来世代の
負担が増えた

③純資産

[すでに支払ったお金]
③=①-②
平成 22 年度 137 億円
平成 21 年度 131 億円

借金も
純資産も増えた



平成22年度のバランスシートの構成割合

資産は土地や建物などの割合が大きく、将来負担となる負債は地方債や退職手当の割合が大きい。



平成 21 年度より資産が増加し、
負債も純資産も増えました。
このことから、平成 21 年度より
平成 22 年度のバランスシートが全
体的に成長したと言えます。

住民 1 人あたりの バランスシート

資産	負債	42 万円
197 万円	純資産	155 万円

※ 平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口
8,807 人で算定

～平成 21 年度と比較して～

資 産・・・7 万円増
負 債・・・2 万円増
純資産・・・5 万円増




バランスシート 平成 21 年度との比較

資産	負債	3 億円増
8 億円増	純資産	5 億円増

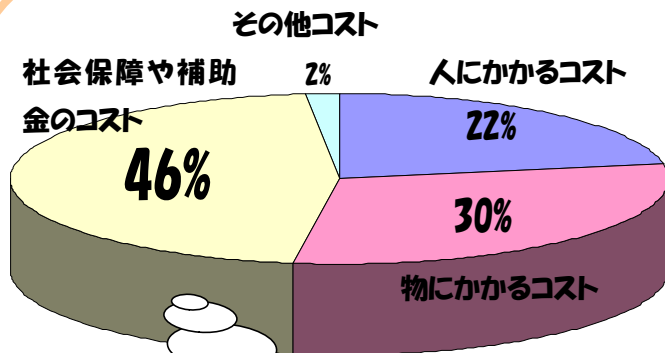
資産増の要因・・・基金や現金預金の増加
負債増の要因・・・地方債や退職手当の将来
負担が増加
純資産増の要因・・・資産が増加

普通会計の1年間の行政コストと対価

(※下の数字は H21 年度との差額です。)

	総額(千円)	住民 1 人あたり(千円)
※ 人にかかるコスト 	602,539 (△ 8,776)	68 (△ 1)
物にかかるコスト 	813,775 (+26,741)	92 (+3)
社会保障や補助金のコスト	1,246,318 (△ 70,747)	142 (△ 8)
その他コスト 	44,317 (△ 5,280)	5 (△ 1)
使用料・手数料などの収入	101,412 (△ 639)	12 (+0)

土地や建物の取得や基金の積立て、借金の返済に係らない支出であるコストや、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。



社会保障や補助金などの割合が大きく、高齢化などとあいまって、将来の負担が気になります。

※ 人にかかるコストの内訳は？

人件費…522,708 千円
退職手当引当金繰入等…47,320 千円
賞与引当金繰入額…32,511 千円



行政コストの比率からすると、今後注目すべきポイントは社会保障や補助金などのコストです。

人口の減少によって、行政サービスが効率的に提供できなくなったり、社会保障にかかる費用が増加することが考えられるため、コスト全体を抑えることが重要です。



普通会計における住民1人あたり経費

土木費 4.4万円

道路・港橋・公園などの整備・管理など公共施設の整備にかかる経費

教育費 3.6万円

学校、社会、生涯学習活動、芸術・文化・スポーツの振興など教育全般にわたる経費

民生費 10.2万円

児童、高齢者、心身障害者の福祉施設の整備や運営経費

環境衛生費 2.8万円

健康増進、疾病予防、清掃費、環境保全などの経費

産業振興費 1.3万円

農地改良などの農林水産業や観光など商工業にかかる経費

消防費 1.6万円

消防車や消防設備や整備にかかる経費

総務費その他 6.4万円

庁舎建設費用や整備にかかる経費

議会費 0.6万円

議員の報酬、議会の運営に関する経費

支出合計 住民1人あたり 30.7万円

※平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口8,807人で算定

普通会計の1年間の純資産の変動

(単位：千円)

行政サービスに
かかった費用

①平成 21 年度末の純資産残高 13,088,379

②純経常行政コスト △ 2,605,537

地方交付税や
地方税など

③経常収入 3,182,008

④臨時損益その他

(②、③以外の項目の合計) △ 395

平成 22 年度
の純資産額

⑤平成 22 年度末の純資産残高 13,664,455

コストや対価以外に1年間で得られた収入と、支出による財源の変動を表しています。

つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

平成 21 年度より純資産額は約 5.8 億円増加しています。

住民 1 人当たりでみると・・・

平成 22 年度 155.2 万円 (+5.1 万円増)

平成 21 年度 150.1 万円

資産が増えたので、それだけ資産に余裕が出たことがわかります。

ポイント!



将来に支払う地方債や
退職手当が減ると、将来
負担も減るんだね。

(単位：千円)

行政サービスに
かかる収支

① 経常的収支 1,012,618

道路や学校など
の整備にかかる
収支

② 公共資産整備収支 Δ 441,014

③ 投資財務的収支 Δ 619,978

1年間の資金の
変動額

投資・財務活動の
資金の支出と収入

④ 平成 22 年度の資金変動額 Δ 48,374

※④=①+②+③

⑤ 平成 21 年度末の資金残高 301,309

⑥ 平成 22 年度末の資金残高 252,935

※⑥=④+⑤

ポイント!



① 経常的収支・・・**プラス要因**

② 公共資産整備収支・③ 投資財務的収支・・・**マイナス要因**

行政サービスの資金を多くもっておきたいので、

① - (② + ③) > 0 ならば、健全な運営

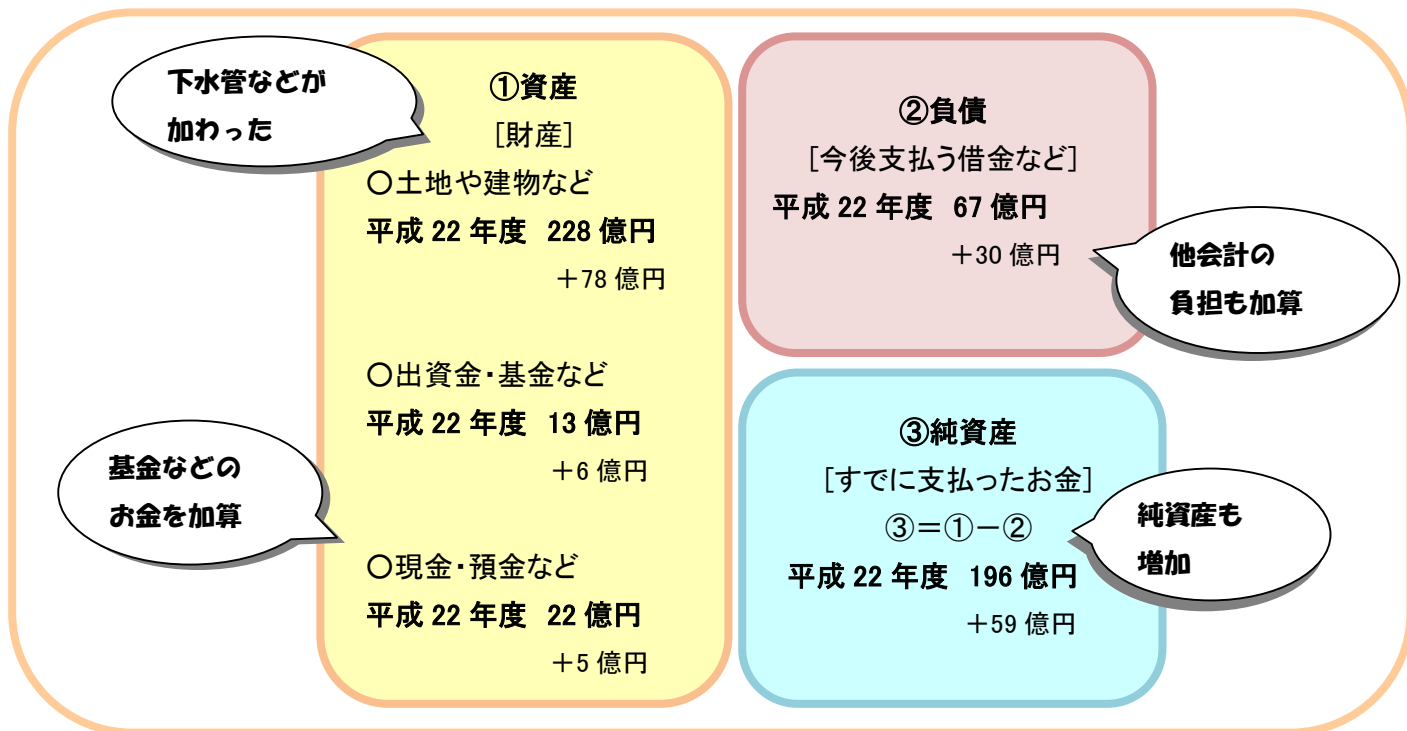
経常的収支の黒字が
ポイントだね!



バランスシート

連結範囲での資産の保有状況




(※下の数字は普通会計版との差額です。)



行政コスト計算書

連結範囲での行政コストの状況

(※下の数字は普通会計版との差額です。)

	総額(千円)	住民 1 人あたり(千円)
※ 人にかかるコスト 	803,208 (+200,669)	91 (+23)
物にかかるコスト 	1,215,555 (+401,780)	138 (+46)
社会保障や補助金のコスト	3,624,886 (+2,378,568)	412 (+270)
その他コスト 	122,560 (+78,243)	14 (+9)
使用料・手数料などの収入	2,081,694 (+1,980,282)	236 (+224)

ポイント!

連結をすると、財務諸表の数字は基本的に増加します。
 ここでは、どの項目がどれだけ増えたのかに注目しましょう。
 収入が大幅に増えているのは、連結対象団体の収入がほとんど行政コスト計算書に計上されるからです。



純資産変動 計算書

連結範囲での純資産の変動状況

(単位：千円)

行政サービスに
かかった費用

①平成 21 年度末の純資産残高 18,817,611

②純経常行政コスト △ 3,684,515

地方交付税や
地方税など

③経常収入 4,422,548

④臨時損益その他

46,512

(②、③以外の項目の合計)

平成 22 年度の
純資産額

⑤平成 22 年度末の純資産残高 19,602,156

資金収支 計算書

連結範囲での資金の状況

(単位：千円)

行政サービスに
かかる収支

①経常的収支 1,096,944

②公共資産整備収支 △ 445,888

道路や学校など
の整備にかかる
収支

③投資財務的収支 △ 415,187

投資・財務活動の
資金の支出と収入

④平成 22 年度の資金変動額 235,869

※ ④=①+②+③

⑤調整額 △ 92

1 年間の資金の
変動額

⑥平成 21 年度末の資金残高 1,714,168

⑦平成 22 年度末の資金残高 1,949,945

※ ⑦=④+⑤+⑥